

[総合研究]

日本経済の成長，雇用及び情報化に関する分析

共同研究者

代 表 小 林 信 治 (日本大学経済学部教授)

乾 友 彦 (日本大学経済学部教授)

中 西 泰 夫 (専修大学経済学部教授)

はしがき

私たちは、日本大学経済科学研究所総合研究プロジェクトとして、「日本経済の成長，雇用及び情報化に関する分析」という課題に基づき，経済成長，雇用および情報化に関する実証的および理論的研究を実施した。以下の3編の論文は，その研究に基づいて得られた成果の一部をまとめたものである。

小林論文“Fiscal Policy, General Purpose Technologies, and Economic Growth”は，経済成長に対する技術進歩と財政政策の効果に関する理論的研究を行ったものである。論文は，財政政策の効果を検討に入れたモデルにおいて，新しい General Purpose Technology の導入が，既存の資本の陳腐化により，短期的には成長率に対してマイナスの影響を与える可能性について分析している。論文においては，外生的な技術進歩および内生的な技術進歩のケースについて，財政政策の効果を通じた技術進歩率の変化による成長率に対する短期的な影響および長期的な影響に関する分析が行われている。

乾論文“Regulation and Productivity”は，サービス産業の生産性と規制の関係に関する実証研究である。論文は，深尾他(2003)において推計された生産要素(IT資本等)および生産性(全要素生産性)のデータに，独自に作成した規制に関するインデックスを加え，生産性の成長率に，規制が与える影響に関して実証分析を行ったものである。著者は，実証分析の結果から，製造業とサービス産業を比較すると，サービス産業は規制によるマイナスの影響が強く，このことから近年における一部のサービス産業の生産性の向上は規制緩和によるものであると推察する。著者は，また，両産業とも1990年代においてIT資本による生産性成長率の上昇がみられると結論づける。

中西論文「ITの経済分析」は，トランスログ費用関数を用いたITに関する実証分析である。著者は，第1に，ITと雇用に関して，近年，ITが雇用の代替を進展させ，労働需要に対してIT資本の影響が大きくなってきていることを明らかにしている。第2に，ITとマクロ経済に関しては，IT資本の生産への貢献がみられることを示している。第3に，ITの外部性に関しては，分析の対象となったすべての産業および対象期間のすべてにおいて，IT資本の外部性がみられることを明らかにしている。

(小林信治稿)